

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

J-REIT市場

2021年10-12月の振り返りと今後の見通し

2022年1月20日

👉 お伝えしたいポイント

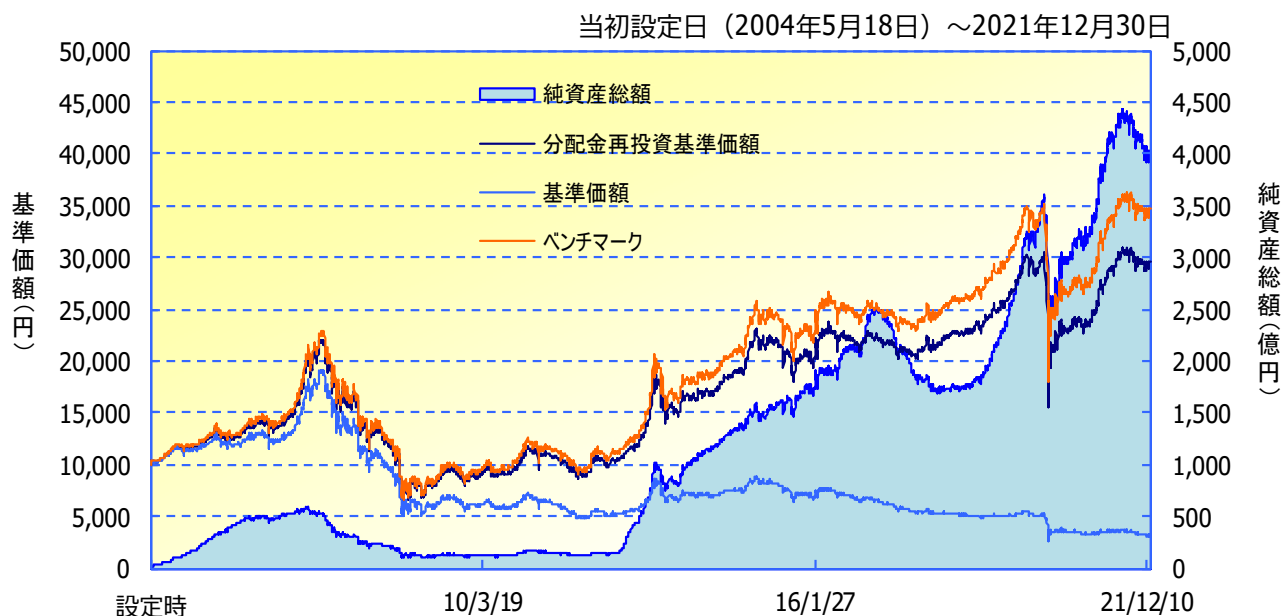
- ・ 2021年10-12月のJ-REITのパフォーマンスはおおむね横ばい圏の推移
- ・ 米国の利上げでJ-REIT市場が下落基調に転じるとは見込まず
- ・ 公募増資の増加によるJ-REIT市場の調整は中期的な買い場か？

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2021年10-12月の市場環境の振り返りと今後の見通しについてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2021年12月30日現在）

基準価額	3,180 円
純資産総額	4,018億円
ベンチマーク	4,624.94



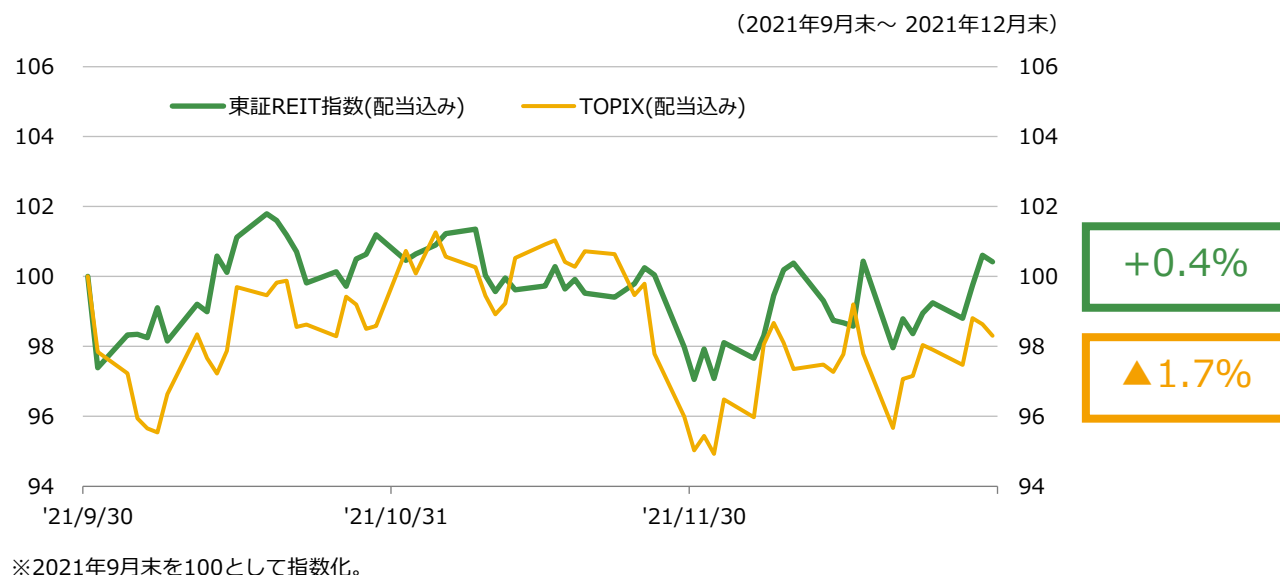
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※当ファンドは東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2021年10-12月のJ-REIT市場はおおむね横ばい圏の推移

日本株対比では底堅いパフォーマンス

J-REIT市場は2021年10月初に中国不動産大手の恒大集団の資金繰り懸念などから一時下落しましたが、割安感から国内金融機関とみられる買いが入り底堅い推移が続きました。11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大懸念から下落しました。12月に入り、「オミクロン株」の重症化率が低いとの報道や各国での新型コロナウイルスの経口治療薬の承認などで過度な懸念が後退するなか上昇に転じました。2021年10-12月の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は+0.4%と上昇しました。期間中はおおむね横ばい圏の推移で、日本株式（TOPIX（配当込み））の▲1.7%を上回る底堅いパフォーマンスとなりました（図1）。

図1：J-REITと日本株式のパフォーマンス（配当込み）



短期的には公募増資の動向に注目、中長期では緩やかな上昇を見込む

2022年に入ると、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念からリスク資産が下落した影響に加え、J-REIT市場では公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化懸念から下落しました。短期的には、3月まではJ-REIT市場での公募増資の動向に引き続き注目しています。公募増資が相次ぐと需給悪化懸念から上値が重い状況が続きそうです。公募増資については6ページ目に詳しく解説をしていますのでご参照ください。

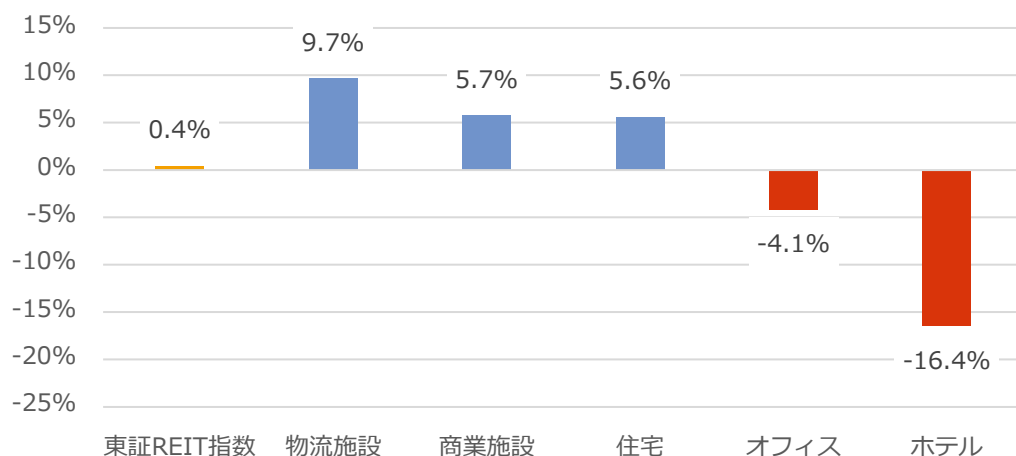
中期的には、世界的に金融政策が引き締めに向かうなかでも日本の金融政策環境は緩和的な状態が継続することを想定しており、相対的に高い配当利回りが期待できるJ-REIT市場は投資対象として魅力的で、緩やかな上昇を見込んでいます。

セクター別では安定した収益が期待されるセクターが上昇

セクター別では、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大と経済活動の停滞を懸念し、安定した収益が期待されるセクターである物流施設や住宅、コロナ禍においても収益が安定していた商業施設が上昇しました。一方で、9月まではワクチン接種の進展による経済活動の正常化期待から大きく上昇していたホテルセクターの下落が目立ちました（図2）。

図2：J-REITのセクター別騰落率（配当込み）

（2021年9月末～2021年12月末）



※物流施設は日本プロロジスリートとGLP、商業施設はイオンリートとフロンティア不動産、住宅はアドバンス・レジデンスと日本アコモデーションファンド、オフィスは日本ビルファンドとジャパンリアルエステイト、ホテルはインヴィンシブルとジャパン・ホテル・リートを使用し、2銘柄の騰落率（配当込み）を単純平均したものをセクター別騰落率とした。

（出所）ブルームバーグ

パフォーマンス上位セクター

物流施設セクターは、Eコマース需要の増大を受けて物流施設の需給が良好な状態が続いており、オミクロン株の感染拡大が懸念されるなかでも安定した収益が期待されることから、大きく上昇しました。

商業施設セクターは、都市型の商業施設を保有する銘柄ではオミクロン株への懸念から軟調な銘柄もありましたが、コロナ禍においても収益が安定していた銘柄を中心に上昇しました。

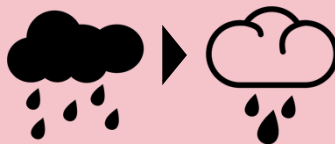
住宅セクターは、保有物件の稼働率が底打ちし、今後も安定した収益が期待されることから上昇しました。

パフォーマンス下位セクター

オフィスセクターは、オミクロン株の感染拡大により再び空室区画の埋め戻しのペースが鈍化することへの懸念から下落しました。

ホテルセクターは、9月までは経済活動の正常化期待から大きく上昇していたこともあり、オミクロン株への懸念から宿泊需要の戻りが緩やかなものになるとの懸念から大きく下落しました。

2021年のJ-REIT市場の業種別の状況と今後の見通し

	ホテル	商業施設	オフィス
	● 21年秋以降、国内需要は緩やかに回復しているが、インバウンドは戻らず、厳しい環境が継続。 ● 中長期的には需要が戻ると想定しているが、回復時期が読めない。短期的には「Go To トラベル」の再開に注目。 ● 事業環境が厳しいなかで物件の借り主であるホテルオペレーターの倒産リスクには注意が必要。金融機関の融資姿勢に注目。	● 商業施設の種類、テナントの属性により影響が大きく分かれた。 ● 都市部に立地する商業施設では一定の売上高を確保したものの、飲食店など厳しい業態もあり一定の空室が発生。今後は空室区画の埋め戻しに注目。 ● スーパーを中心とした生活必需品を扱う商業施設では一部でコロナ前を上回る売上高と好調。堅調な状態の継続を想定。	● 21年は空室率の上昇、賃料の下落が続いたが年後半には悪化ペースが鈍化。 ● 22年の新築オフィスビルの供給量は21年に続き低水準となる見込み。23年の大量供給を前に空室区画の埋め戻しに注目。 ● テレワーク浸透などアフターコロナのオフィスのあり方、働き方について、大企業がどのような経営判断をするかも注目。
見通し 予報	 豪雨のち雨	 雨のち小雨	 小雨
	住宅	物流施設	
	● コロナ禍で稼働率は一時低下も21年の稼働率は底打ち、改善。今後の稼働率は安定した推移を想定。 ● 現時点ではコロナ禍による住宅需要の大きな変化は見られないが、需要が低下した都心のワンルーム需要の動向などアフターコロナの変化に注目。	● 21年はコロナ禍によるEコマースの進展加速により需要が大きく拡大し、空室率は低位で賃料が上昇した。開発計画からは供給量の増加が見込まれる。 ● 今後も需要の拡大を見込むが、供給の増加によりひっ迫していた需給は徐々に緩和を見込む。	
見通し 予報	 くもり	 晴れ	

※上記はイメージです。※上記は資料作成時点における大和アセットの見解であり、今後変更となる場合があります。

米国利上げ局面におけるJ-REITのパフォーマンス

FRBは量的緩和縮小の加速を決定、2022年より利上げ開始へ

12月14日、15日（現地）に行われたFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）レートの誘導目標レンジを0～0.25%で据え置く一方、国債とMBSを買い入れる量的緩和については月間買入額の縮小ペースを加速させることを決定しました。同時に発表されたFOMC参加者の経済見通し（中央値）では、2022年末のFFレートの見通しが9月時点の0.3%から0.9%に上方修正され、2022年に3回の利上げ（1回当たり0.25%の利上げを仮定）がFOMC参加者の中心的な見方となりました。当社では初回利上げの時期を2022年3月と予想しています。

米国を中心とした海外では2021年までの緩和的な金融政策環境から、2022年は金融引き締めが行われる環境へと環境が大きく変わります。そのため、J-REIT市場も下落基調に転じるのではないかと懸念もあるようですが、当社ではそのリスクは低いと考えています。

米国利上げ局面においてJ-REIT市場は堅調な推移

J-REIT市場にとって最も重要な日本の金融政策環境は緩和的な状態が継続することが想定され、相対的に高い利回りが安定的に期待されるJ-REITの投資魅力は継続すると考えています。

一方で、グローバル化が進む金融市場において、海外の環境変化がJ-REIT市場に影響を与えるのは事実です。ただし、過去の米国政策金利・10年債利回りと東証REIT指数（配当込み）の推移（図3）をみると、過去の米国の利上げ局面において、J-REIT市場は堅調な推移となったことが確認できます。

当社では、米10年債利回りの見通しを2022年末1.9%、2023年末1.75%と想定しています。2022年に入り、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念から10年債利回りは一時1.8%を上回る水準まで上昇しました。一時的に年末想定を上回る水準まで長期金利が上昇することも想定されますが、今後の更なる上昇余地は大きくないと考えています。また、東証REIT指数の月次騰落率と米10年債利回りの月次変化幅の相関係数は0.1程度（2003年3月末～2021年12月末）と、米10年債利回りとはJ-REITに特に関係がないことが確認できます。

図3：J-REITと米国政策金利（FFレート）・長期金利の推移

（2003年3月末～2024年12月末）



（出所）ブルームバーグ

J-REIT市場での公募増資の考え方

公募増資の増減が短期的なJ-REIT市場のパフォーマンスに影響

2021年上半期は公募増資の規模が小さくなり（図4）、J-REIT市場は東証REIT指数（配当込み）で+22.8%と日本株式のTOPIX（配当込み）の+8.9%をアウトパフォームしました。2021年下半期は公募増資が増加するなか、需給悪化により上値の重い展開となり、J-REIT市場は▲2.3%の下落と日本株式の+3.5%をアンダーパフォームしました。2022年に入ると、J-REIT市場では公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化懸念から2021年末比で▲4.8%の下落と日本株式の▲0.7%をアンダーパフォームしています（1月18日時点）。公募増資の増減が短期的なJ-REIT市場のパフォーマンスに影響しています。

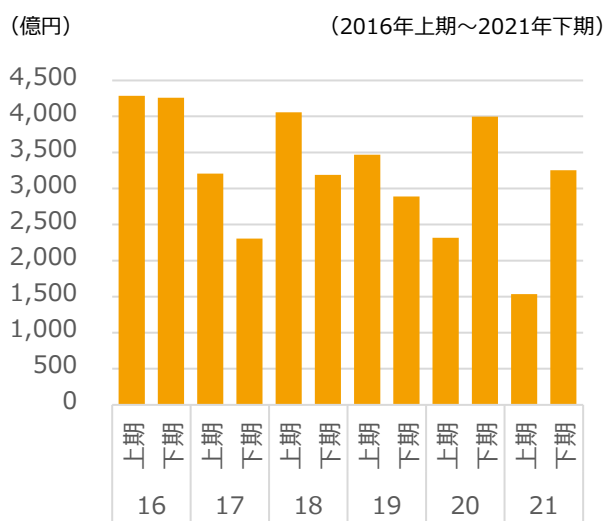
公募増資による一株当たり利益（配当）の成長に注目

J-REIT市場での公募増資は一株当たりの利益（配当）の成長を伴う事例が多いことに注目しています。図5は2021年9-12月の公募増資時に、会社が公表した一時要因調整後の一株当たり配当の成長率の試算値をまとめたものです。コロナ禍でも株価が上昇した物流施設を保有する銘柄の公募増資が多く、公募増資前後で+5%を超える一株当たり配当の成長を想定する銘柄もあります。Eコマース市場の成長による需要拡大を見据え、スポンサー企業の物流施設の開発ペースは加速しており、今後も公募増資による資金調達と物件取得による利益の成長が期待されます。物流施設以外でもオフィスを保有する銘柄での公募増資も出てくるなど、今後の公募増資による利益成長に注目しています。

公募増資の増加によるJ-REIT市場の調整は中期的な買い場か？

東証REIT指数がおおむねコロナ前水準を回復するなか、J-REIT各社の資本コストが低下し、有利な条件で資本を調達できることから、事業会社の多くが本決算を迎える2022年3月末に向けて公募増資の発表が続くと想定しています。公募増資は、中長期的には一株当たり配当の成長により、J-REIT投資の魅力を高めると考えています。公募増資によって短期的に需給が悪化しJ-REIT市場が調整した局面は、中期的には買い場となるケースも多く、動向に注目しています。

図4：J-REIT市場での募集・売出し総額



※IPO、公募増資、第三者割当増資の総額を払込期日（売出しは受渡期日）ベースで集計。

（出所）不動産証券化協会

図5：公募増資による一株当たり配当の変化

	公募増資 発表日	1株当たり配当 の成長率
CREロジスティクスファンド	2021年 9月2日	+5.1%
Oneリート	2021年 9月8日	+0.6%
ヒューリックリート	2021年 10月14日	+1.1%
NTT都市開発リート	2021年 10月18日	+0.9%
SOSiLA物流リート	2021年 11月16日	+5.0%
日本プロロジスリート	2021年 11月29日	+2.7%

※各社の公募増資発表時に開示された公募増資前後の一時要因調整後の1株当たり配当の成長率の試算値。

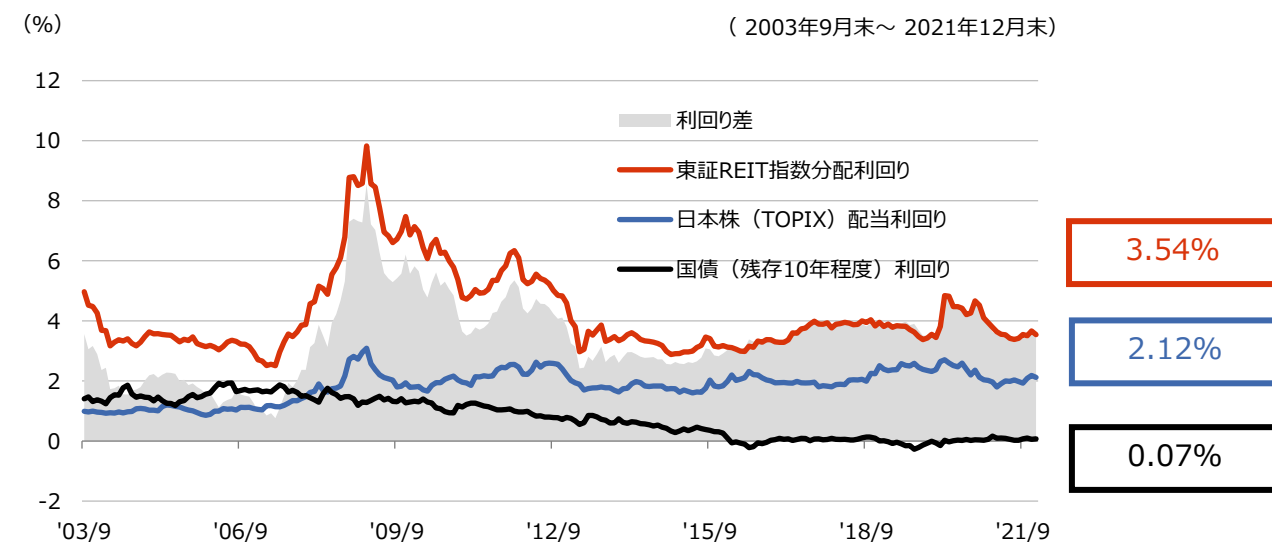
（出所）各社開示より大和アセット作成

Daiwa Asset Management

利回りからみたバリュエーション

J-REITは株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移しており、2021年12月末時点で3.5%を超える水準となっています（図6）。相対的に高い配当利回りが期待できるJ-REIT市場は投資対象として魅力的で、緩やかな上昇を見込んでいます。

図6：国内主要資産の利回り（実績値）の推移



※利回り差＝東証REIT指数分配利回り－国債（残存10年程度）利回り。

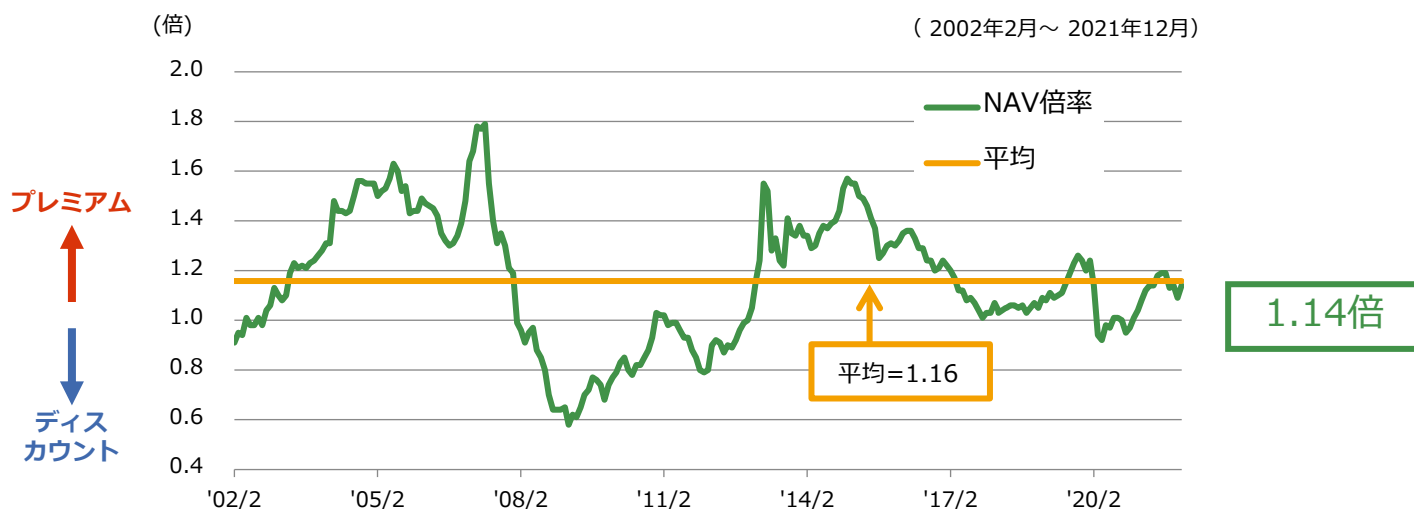
※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

(出所) ブルームバーグ

資産価値からみたバリュエーション

市場全体のNAV倍率（物件の価値を鑑定評価額で評価した1口あたり純資産と投資口価格の倍率）は、2021年12月末時点で1.14倍と1倍を超える水準にあるものの、過去平均の1.16倍をやや下回る水準です。コロナ禍においても物流施設や住宅、オフィスの不動産価格は上昇傾向が続いていることを考えると、資産価値からみたバリュエーションでは過去平均に比べて割高感のない水準です（図7）。

図7：J-REITのNAV倍率の推移（月次）



※NAV倍率はJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

(出所) 不動産証券化協会

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

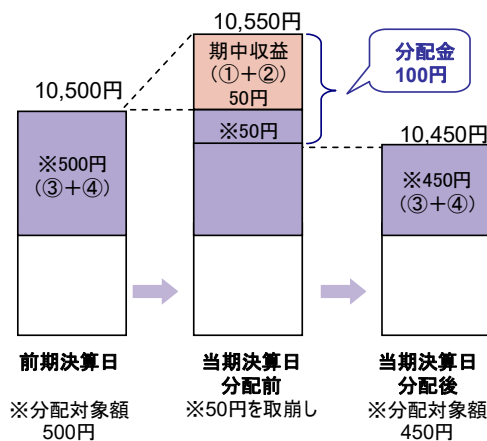
投資信託で分配金が支払われるイメージ



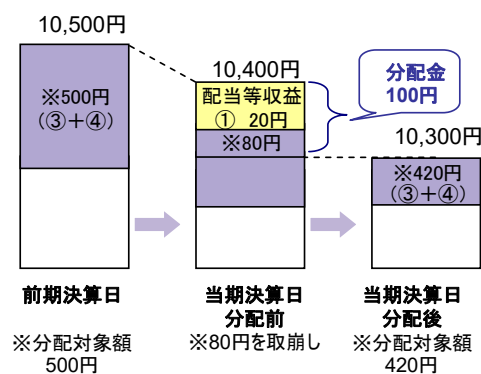
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



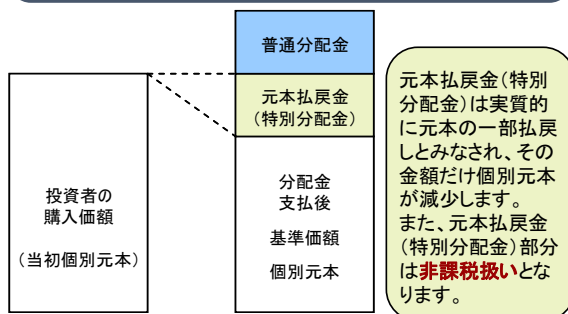
前期決算日から基準価額が下落した場合



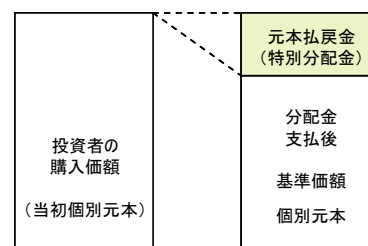
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1. わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、東京証券取引所が算出・公表する「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
 - 組入銘柄はベンチマークである「東証 REIT 指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。
 - ※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、「東証 REIT 指数」の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。
 - ◆「東証 REIT 指数」は…
東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003 年 4 月より算出・公表されています。
 2. 毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ J-REIT マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ①東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ②㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥㈱東京証券取引所は、「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の購入者または公衆に対し、「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦㈱東京証券取引所は、当社または「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は「ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドの投資成果は、必ずしも「東証 REIT 指数」に連動するとは限りません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜 2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.792% （税抜 0.72%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コー ポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。